

REPORT 2016

東京ベイ信用金庫

TOKYO BAY SHINKIN

東京ベイ信用金庫

基本理念

私たちは
東京ベイエリアの発展をめざし
ふれあいの心をもって
豊かで質の高い
生活の実現、産業の育成、文化の創造に
全力で貢献します。

経営姿勢

- ・心のこもった金融サービスで、
お客様の豊かな生活をサポートします。
- ・質の高い提案で、地域の発展につくします。
- ・あふれる自由な発想で、活気のある職場をつくります。

ビジョン

- 「地域とともに、これからも、そしていつまでも」
- ・地域になくてはならない金融機関をめざします。
 - ・お客様の満足を得られる金融機関をめざします。
 - ・笑顔があふれ、働きがいのある職場をつくり、
地域のお役にたてる役職員をめざします。

行動規範

私たちの誓い
～ TOKYO BAY SPIRITS ～
私たちは、自ら学び
明るくさわやかに、
創意工夫をもって
果敢に行動します。

ごあいさつ



このたびの熊本県熊本地方を震源とする地震により被災された皆様に、心よりお見舞い申し上げますとともに、早期の復旧をお祈り申し上げます。

ここに、第89期事業の内容と決算のご報告をするにあたり、皆様からの日頃のご支援ご愛顧に対して心よりお礼申し上げます。

さて、平成27年度を振り返りますと、我が国経済は政府・日銀がアベノミクス政策の推進によって景気回復を目指して参りましたものの、国内経済は力強さに欠け、中小企業・小規模事業者においては、その恩恵が十分行き渡っているという状況にはなっておりません。世界経済は、米国が金融緩和を終了したことにより資金流出が懸念される新興国の経済が不安定となっています。原油価格の低下および中国経済の減速も懸念され、依然として世界経済の先行き不透明感はなかなか払拭できない状況が続いております。

わが国金融業界においては、少子高齢化・事業所数の減少が進む中での貸出金増強による収益基盤の強化、中小企業の経営体質強化及び経営改善に向けた取組み、地域社会への貢献が課題となっています。

こうしたなか、東京ベイ信用金庫は、経営の効率化や収益性の向上による経営体力の強化に努め、より一層の自己資本充実・経営基盤強化を推進いたしました。

経営の効率化につきましては、人的・物的両面での合理化策を引き続き積極的に図ることにより経費削減に努めました。収益性の向上につきましては、地域貢献の観点からも地元中小企業への事業資金ならびに住宅ローン及びその他個人向けローンを中心として貸出金の増強に努めるとともに、お客様のニーズに合った保険商品を提供することにより収益の補完を図りました。

地域金融機関としての取組みにつきましては、平成27年7月に「まち・ひと・しごと創生法」に対応する部門として、「地域サポート部」を新設いたしました。地域の持続的な発展と活性化に向けて、創業支援、

事業承継等の企業のライフステージにある経営課題の解決に積極的に貢献できる体制をとり、営業店と本部が一体となり、事業性評価への取組みの促進を図り、専門家など外部機関との連携を強化することで、お客様の課題解決に積極的に取組んでいるところです。また、公的関係機関と連携した金融経済教育、ビジネスマッチング、地域密着行事等への支援を継続的に実施し、地域貢献活動の促進を図っています。

第89期決算状況につきましては、預金残高（譲渡性預金を含む）は前期末比48億円増加して4,967億円、貸出金残高は前期末比15億円減少して3,034億円となりました。

また、金融機関の本業の収益力を示す業務純益は27億63百万円を計上し、経常利益は31億42百万円、当期純利益は21億13百万円をそれぞれ計上いたしました。自己資本比率につきましては、国内基準である4%を大幅に上回る10.00%となっておりますが、今後とも内部留保に努め、より一層の向上を目指して参ります。

平成28年度のわが国経済は、輸出や生産などに強さはないものの雇用や所得環境が改善を続け、また、東日本大震災および熊本地震の被災地の復旧・復興策、オリンピック東京開催を契機としたインフラ整備が景気を下支えし、個人消費等へと広がることで、力強さには欠けるものの、緩やかな景気回復基調の継続が期待されます。しかし、米国経済の足踏み、中国経済の減速懸念や原油価格の変動が金融市場や世界経済へ与える影響は大きく、また、日本銀行の「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の影響も注視していく必要があり、当金庫を取り巻く経営環境は決して楽観できる状況にはありません。

このような状況下におきましても、東京ベイ信用金庫は、内部統制システム体制の整備に努め、コンプライアンス、リスク管理等金融機関に課せられた課題を常に念頭に置きつつ、地域の皆様への責任と社会的・公共的使命を全うし、引き続き地域において期待され信頼される信用金庫として、その役割を的確に果たして参る所存であります。

皆様には、より一層のご支援ご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

平成28年6月

理事長

菊安満雄

東京ベイ信用金庫「倫理憲章」

〔企業行動指針〕

- 1（責任と使命）
（1）東京ベイ信用金庫は、健全経営に徹し、信用秩序の維持と地域金融の円滑化に努めます。
（2）東京ベイ信用金庫は、良質な金融サービスの提供を通じて、地域の経済、社会の発展に貢献します。
- 2（信頼の確保）
（1）東京ベイ信用金庫は、常に各種法令・規則を遵守し、その精神を尊重します。
（2）東京ベイ信用金庫は、誠実・公正な行動により、社会からの信頼の確保に努めます。
- 3（社会とのコミュニケーション）
東京ベイ信用金庫は、広く地域社会とのコミュニケーションを充実し、開かれた業務運営を実践します。
- 4（反社会的勢力の排除）
東京ベイ信用金庫は、反社会的勢力の介入に対し、これを断固として排除します。

〔役職員行動規範〕

- 1（信頼の確保）
（1）私たちは、法令や規則を守り、良識ある行動をします。
（2）私たちは、お客様へのより良いサービスの提供に努めます。
（3）私たちは、正確で迅速な事務を行います。
（4）私たちは、約束を守り、公私混同をしません。
- 2（責任と禁止行為）
（1）私たちは、職務上の地位を利用して私的な利益をはかる行為をしません。
（2）私たちは、社会常識を踏まえ、お客様などとの健全な関係を保ちます。
（3）私たちは、お客様に関する情報を厳正に管理します。
（4）私たちは、適切な情報管理に努め、職務上必要な情報は迅速かつ的確に伝達します。
- 3（職場規律）
（1）私たちは、すべての役職員の人格を尊重し、差別のない、働きやすい職場環境の確保に努めます。
（2）私たちは、言葉づかい等基本的な礼儀・マナーを守り、秩序ある職場作りに努めます。
- 4（倫理憲章の実践）
私たちは、東京ベイ信用金庫の役職員として、この倫理憲章を常に実践します。

東京ベイ信用金庫と地域社会

～地域とともに、これからも、そしていつまでも～

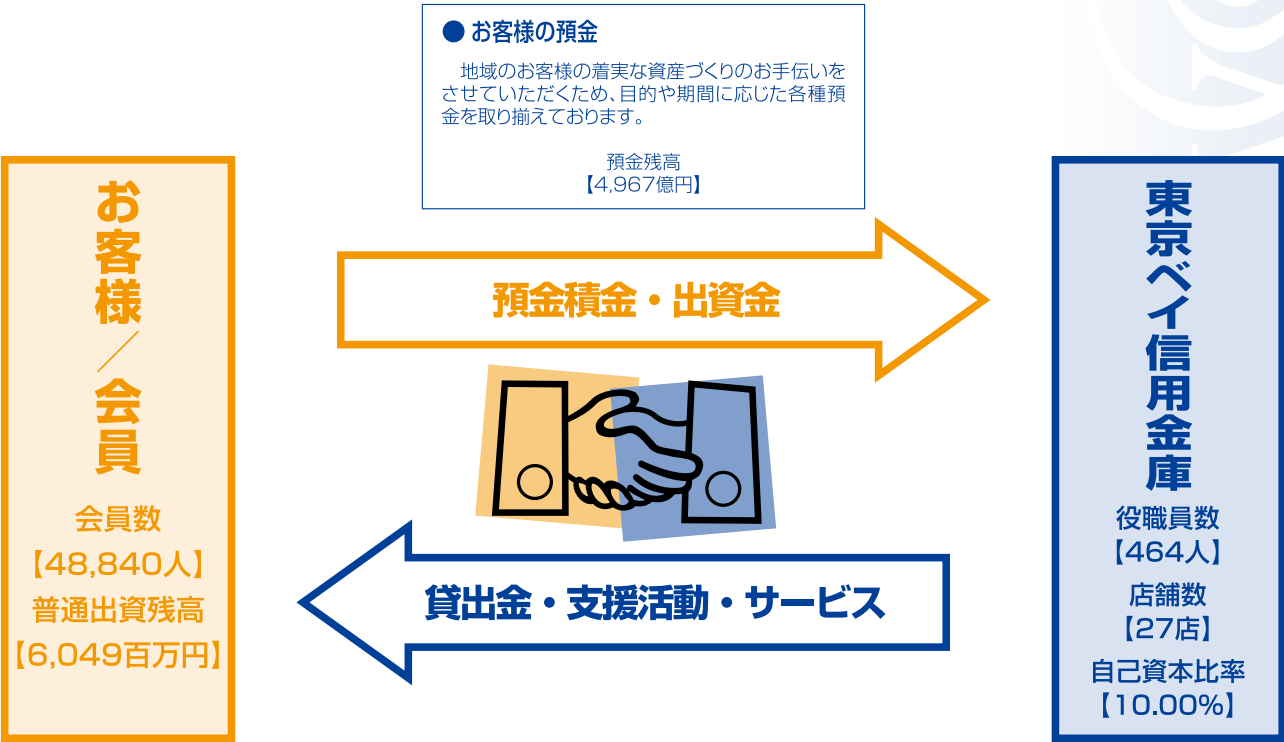
●当金庫の地域経済活性化への取組みについて

当金庫は、東京ベイエリアを事業区域として、地元中小企業者や住民が会員となっており、お互いに助け合い、お互いに発展していくことを共通の理念として運営されている相互扶助型の金融機関です。地元のお客様からお預りした大切な資金（預金・積金）は、地元で資金を必要とするお客様に融資を行って、事業や生活の繁栄のお手伝いをするとともに、地域社会の一員として地元の中小企業者や住民との強いネットワークを形成し、地域経済の持続的発展に努めております。

●地域の活性化や文化的・社会的貢献に関する取組み

当金庫は、地域貢献活動の一環として、金融教育を小中学校、高校、大学等と地元関係機関と協働で継続的に実施しております。地域経済の活性化のための金融商品やビジネスマッチング等を積極的に取組んでおります。

- ・市川商工会議所で「市内企業新入社員金融教育」の講義を実施
・（一社）東京都信用金庫協会主催「千葉商科大学寄付講座」において講義を実施
・千葉県立市川昂高等学校で「金融教育」を財務省関東財務局千葉財務事務所と協働で実施
・千葉商科大学サービス創造学部で「企業セミナー」の講義を実施
・東海大学付属浦安高等学校中等部で「金融教育」を財務省関東財務局千葉財務事務所、千葉県警、浦安市総務部防災課と協働で実施
・千葉県内5信金合同で観光誘致活動の一助として県外信金のお客様旅行の出迎えを実施
- ・千葉商科大学における「創業セミナー」において講義を実施
・県内5信金合同主催の第5回「平成27年しんきん食の商談会」等のビジネスマッチングを実施
・当金庫主催のお客様旅行「ゆったり温泉たび・能登・金沢2泊3日」を実施
・当金庫共催による「世界一行きたい科学広場in浦安2015」を実施
・各商工会議所等主催の「いちかわ産フェスタ」、「流山産業博」、「松戸市資金繰り相談会」、「市川市小学校朝食選手権」等に参加
・地元企業の従業員向け融資商品や子育て応援積金等の地域全体への金融支援策の実施



- 地域のお客様へのご融資
当金庫は、出資者である会員の皆様へのご融資を基本として、地元中小企業の健全な発展と地域社会の繁栄に向けて、当金庫の地区内に事業所を有する事業者に対し1,855億円をご融資しております。また、個人のお客様には住宅ローンを中心に1,024億円をご融資しております。
貸出金残高【3,034億円】
貸付率【61.08%】
- お取引先への経営支援等
当金庫は、平成24年に経営革新等支援機関に認定されております。平成27年7月に地域サポート部を創設し、地域経済・産業活動を支えていくために営業店と連携し、事業性評価を活かした地方創生の推進に積極的に対応しております。また、外部専門機関・関係団体や弁護士、公認会計士、税理士等の外部専門家と連携し、お取引先の経営課題の解決に取り組んでおります。経営相談サービス窓口を営業店に設置し、平成27年6月に千葉県、11月には東京都よろず支援拠点と連携し「サテライト相談所」を5店舗で開催しております。平成27年9月に「M&Aによる事業再生」と「経営者保証に関するガイドライン」を一体とした事業再生支援事例に千葉県で初めて取組み成約いたしました。
- 貸出金以外の運用
余剰資金については、業界の中央金融機関である信金中央金庫への預け金や国債等格付けの高い債券を中心に運用しております。リスク管理機能を十分活かした運用を行った結果、有価証券は評価差益2,347百万円を確保することができました。
余剰資金残高（預け金、有価証券等）【2,053億円】

掲載の計数は、平成28年3月末現在

目次

ごあいさつ 1

当金庫の概要 4

内部管理態勢 15

業務のご案内 22

資料編

財務諸表 29

経営指標 35

自己資本の充実の状況等 44

索引 51

店舗一覧 52

※（注）各種項目については、51ページ索引をご参照ください。

事業の状況

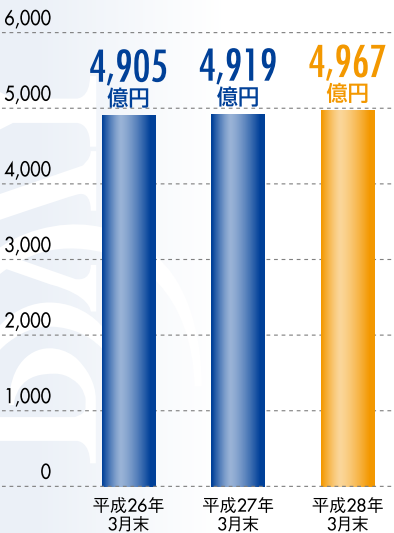
● 主要な経営指標3ヵ年推移 ●

(単位:百万円)

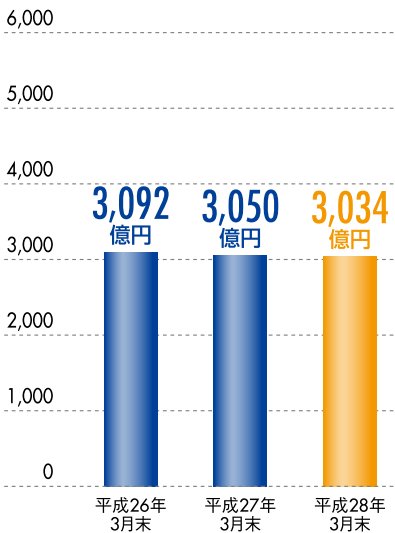
	平成25年度	平成26年度	平成27年度
預金積金残高	490,526	491,921	496,789
貸出金残高	309,269	305,019	303,455
有価証券残高	58,067	53,845	40,247
純資産額	25,902	28,645	27,388
総資産額	518,479	522,833	526,301
経常収益	10,222	9,741	9,620
業務純益	2,952	2,753	2,763
経常利益	3,125	2,904	3,142
当期純利益	2,694	2,688	2,113
単体自己資本比率	9.73%	10.57%	10.00%

(注)残高計数は期末日現在のものであり、総資産額には債務保証見返は含んでおりません。預金積金残高には譲渡性預金を含めております。

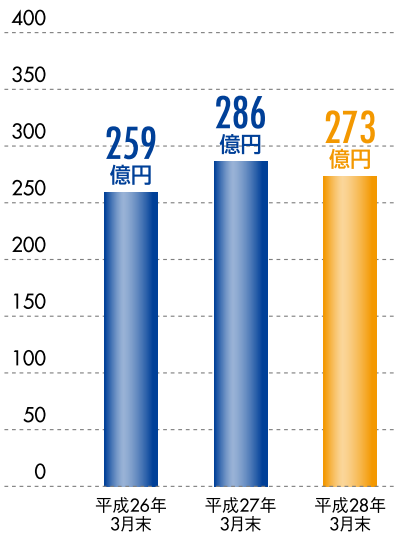
● 預金積金



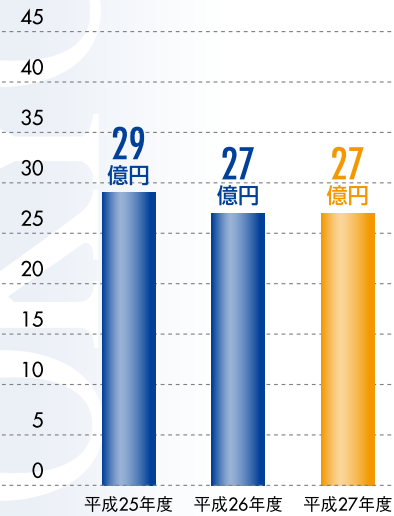
● 貸出金



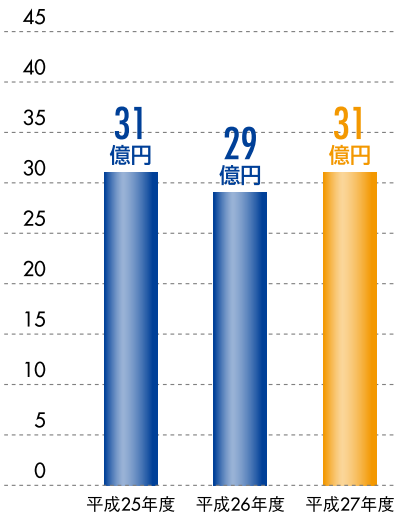
● 純資産



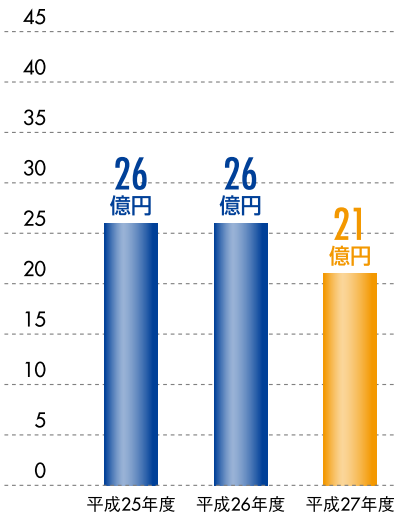
● 業務純益



● 経常利益



● 当期純利益



地域への貢献と地域経済の活性化を支援するため、様々な活動を行っております。

● 各階層への金融教育の継続実施

- 市川商工会議所主催「市内企業新入社員教育講習会」
- (一社)東京都信用金庫協会主催「千葉商科大学寄付講座」
- 千葉商科大学「サービス企業セミナー」
- 千葉県立市川高等学校「金融教育」財務省関東財務局千葉財務事務所と協働
- 東海大学付属浦安高等学校中等部「金融・防犯・防災教育」財務省関東財務局千葉財務事務所・千葉県警生活安全部サイバー犯罪対策課・浦安市総務部防災課と協働
- 松戸市立小学校・船橋市立中学校の職場体験学習受入

● 文化的・社会的貢献活動の実施

- 科学イベント「世界一行きたい科学広場in浦安2015」を世界一行きたい科学広場実行委員会と共催により開催
- お客様旅行「ゆったり温泉たび・能登・金沢2泊3日」実施
- 県内5信金合同主催による「千葉県への観光誘致・各地の信金旅行お出迎え活動」参加
- 東日本大震災復興ボランティア活動に協力
- 「市川市小学校朝食選手権」に協賛



市川商工会議所主催「市内企業新入社員教育講習会」



千葉県立市川高等学校「金融教育」



科学イベント「世界一行きたい科学広場 in 浦安 2015」



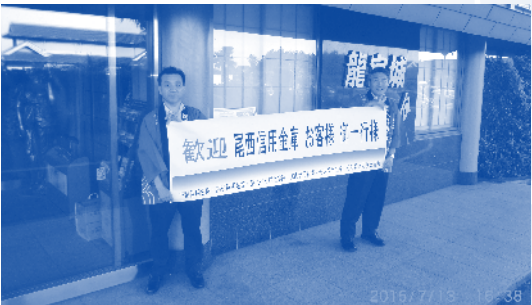
千葉商科大学「サービス企業セミナー」

● 企業のライフステージに応じた支援

- 千葉商科大学主催「CUC女性創業スクール女性起業家コース」において講義実施
- 県内5信金合同主催による「しんきん食の商談会」を実施
- 城南信用金庫主催「うまいもん発掘大商談会」等の「食」に関するビジネスマッチングへの参加
- 弁護士・公認会計士・中小企業診断士等の外部専門家とお取引先との「経営支援会議」の継続実施



県内5信金合同主催による「しんきん食の商談会」



千葉県への観光誘致活動

● 商工会議所等との連携

- 市川商工会議所主催「いちかわ産フェスタ」参加
- 松戸商工会議所主催「資金繰り応援相談会」参加
- 流山商工会議所主催「流山産業博」参加 等

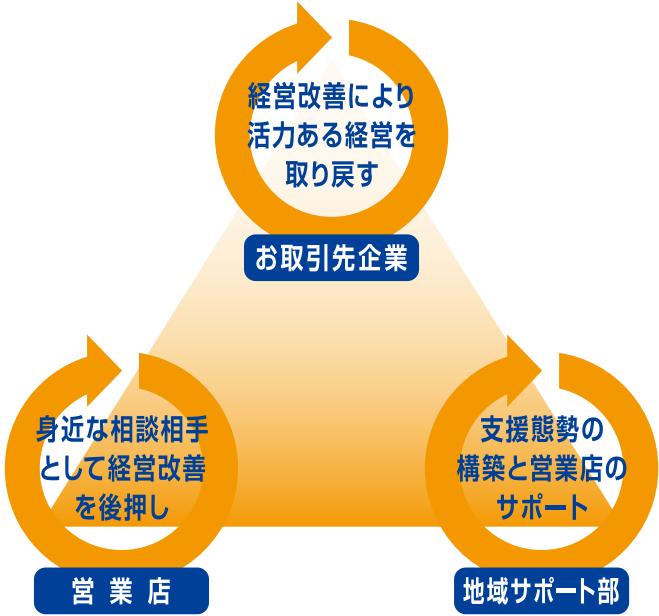
● 募金・献血活動

「信用金庫の日」キャンペーンに参加し、募金・献血活動の実施

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取り組みの状況

経営支援に関する取組方針

当金庫は、平成15年度からお取引先企業に対する経営相談・経営支援機能の強化に取り組んでまいりました。平成26年11月「まち・ひと・しごと創生法」の成立に伴い、地域経済・産業活動を支えていくために、営業店と連携し、「事業性評価」を活かした地方創生の推進に積極的に対応し、お取引先企業が主体的に経営改善に取り組めるよう様々なお手伝いをしております。今後も地域の活性化に向け、お取引先企業の経営課題の解決のために更なる態勢整備を進めてまいります。



お取引先企業の経営課題の解決に向けた当金庫の取り組み

経営支援会議

平成27年度で延べ124回の実施となった経営支援会議では、当金庫と顧問契約を結ぶ弁護士、公認会計士、中小企業診断士といった企業経営に関する専門家が、会議に参加したお取引先企業の課題解決のために、議論を交わしています。会議には様々な悩みを持つ経営者が参加されますが、経験豊富な専門家による的確なアドバイスに、感謝の声を頂いております。

平成27年度は6回、18先のお客様の経営課題解決のための経営支援会議を開催いたしました。



東京ベイ経営相談サービス

税務、法務、販路開拓、新事業展開、その他企業経営に関する様々なご相談にお応えするため、お取引先企業に対し当金庫と顧問契約を結ぶ様々な専門家を派遣する東京ベイ経営相談サービスを実施しております。平成27年度は7先のお客様にご利用いただきました。

経営革新等支援機関の認定取得と各種補助金申請支援

平成24年8月に施行された「中小企業経営力強化支援法」において、中小企業に対して専門性の高い支援事業を行う「経営革新等支援機関」を認定する制度が創設され、当金庫はその認定を受けております。平成27年度は認定支援機関（または認定支援機関と連携する金融機関）として創業補助金3件、ものづくり補助金5件、経営改善計画策定支援事業2件の申請を支援いたしました。

事業計画の策定支援

お取引先企業が一步步確実に経営改善を行っていくことができるように当金庫では事業計画策定のお手伝いをしております。当金庫職員がお取引先企業との面談を通じて事業計画の策定を直接お手伝いするほか、必要に応じて当金庫と顧問契約を結ぶ外部専門機関と連携した事業計画の策定にも取り組んでおります。

策定された計画の実現を後押しするため、当金庫職員による定期的な面談を実施しており、平成27年度は18先のお取引先企業の事業計画策定をお手伝いいたしました。

支援人材の育成

○専門知識を持つ人材の育成

経営支援に対するニーズの専門家・多様化に対応するため、専門知識を持った職員の育成を進めております。特に、経営コンサルタントとしては唯一の国家資格である中小企業診断士の職員による取得を積極的に後押ししております。

○営業店職員のスキルアップ

お取引先企業の身近な相談相手である営業店職員が、経営に関するお悩みにきめ細かく対応できるよう土曜日勉強会やトレーニーによるマンツーマン研修を実施し、職員のスキルアップを図っております。平成27年度は2回の土曜日勉強会を実施し、32名の職員がマンツーマン研修を受講しております。

よろず支援拠点サテライト相談所の開設およびセミナーの開催

平成27年6月から千葉県よろず支援拠点の出張相談所として、当金庫の本店、浦安支店、野田支店、松戸支店にサテライト相談所を開設しております。また、平成27年11月からは東京都よろず支援拠点のサテライト相談所を城東営業部に開設しております。平成27年度は61先のお取引先企業の経営相談にご利用いただきました。

平成27年10月に千葉県よろず支援拠点と連携し、「繁盛飲食店に学ぶ、売上UPの秘訣」をテーマに経営セミナーを開催いたしました。

事業再生支援

平成27年9月に、「M&Aによる事業再生」と「経営者保証に関するガイドライン」を一体とした事業再生支援事例に千葉県で初めて取組み成約いたしました。

金融円滑化のための基本方針

当金庫は、地域の中小企業および個人のお客様に必要な資金を安定的に供給し、地域経済の発展に寄与するため、以下の方針に基づき、地域金融の円滑化に全力で取り組んでまいります。

1. 取組方針
地域の中小企業および個人のお客様への安定した資金供給は、協同組織金融機関である信用金庫にとって、最も重要な社会的使命です。
当金庫は、お客様からの資金需要や貸付条件の変更等のお申込みがあった場合には、これまでと同様、お客様の抱えている課題を十分に把握したうえで、その解決に向けて真摯に取り組めます。
2. 金融円滑化措置の円滑な実施に向けた態勢整備
当金庫は、上記の取組み方針を適切に実施するため、以下のとおり必要な態勢整備を図っております。
(1) 金融円滑化管理方針などの策定
(2) 金融円滑化管理責任者の選任
(3) 営業店における金融円滑化管理担当者の配置
(4) お客様のサポート体制の構築
3. 他の金融機関等との緊密な連携
当金庫は、複数の金融機関から借入れを行っているお客様から貸付条件の変更等の申し出があった場合など、他の金融機関や信用保証協会等と緊密な連携を図る必要が生じたときは、守秘義務に留意しつつ、お客様の同意を得たうえで、これらの関係機関と情報の確認・照会を行うなど、緊密な連携を図りながら地域金融の円滑化に努めてまいります。

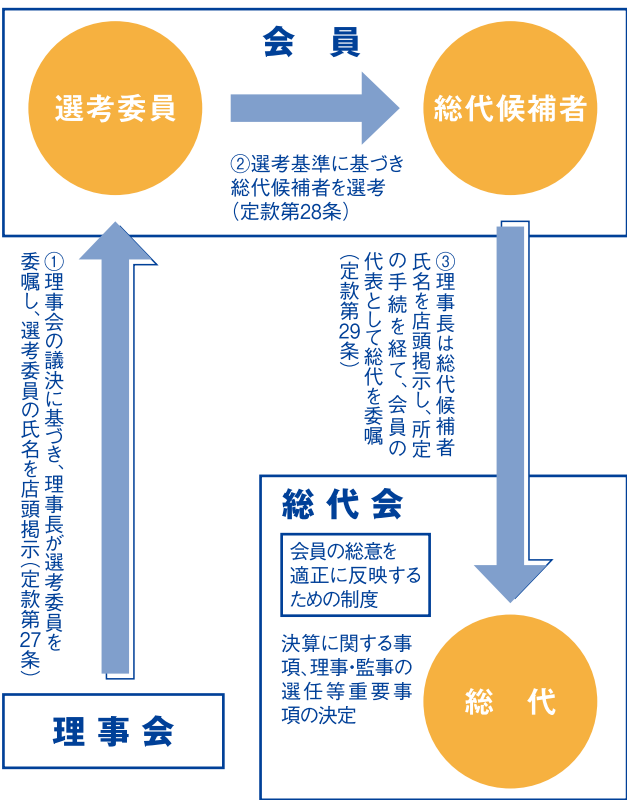
総代会

総代会制度について

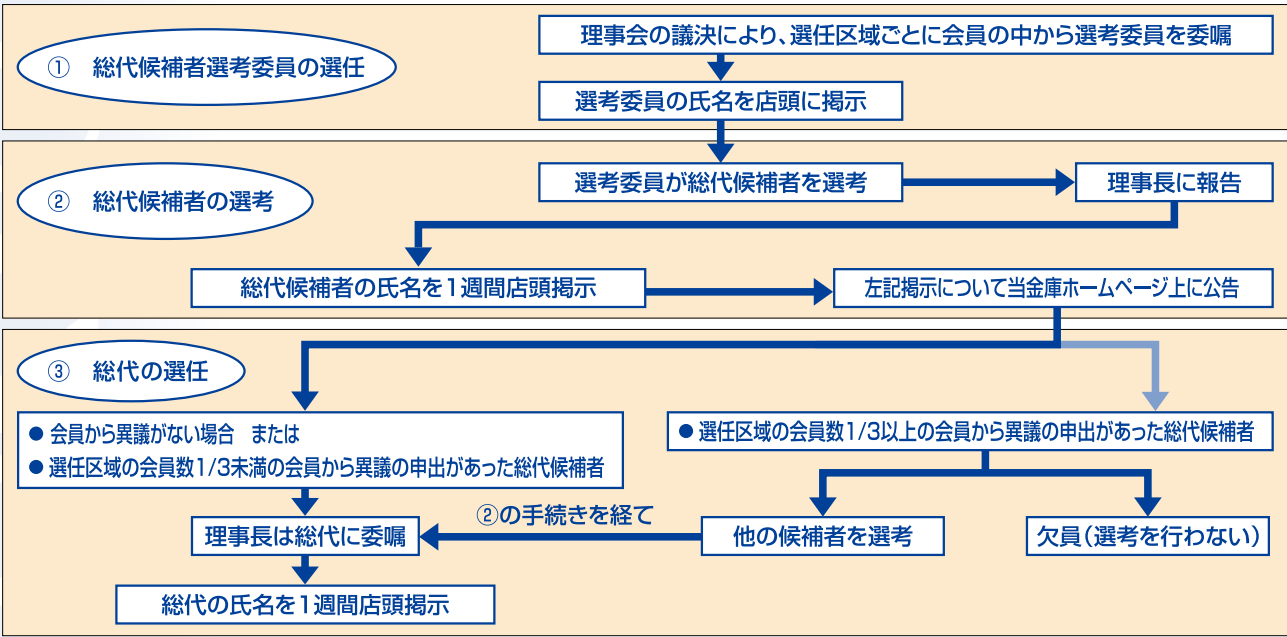
信用金庫は、会員同士の「相互信頼」と「互恵」の精神を基本理念に、会員1人1人の意見を最大の価値とする協同組織金融機関です。したがって、会員は出資口数に関係なく、1人1票の議決権を持ち、総会を通じて当金庫の経営に参加することとなります。しかし、当金庫では、会員数がたいへん多く、総会の開催は事実上不可能です。そこで、当金庫では、会員の総意を適正に反映し、充実した審議を確保するため、総会に代えて総代会制度を採用しております。この総代会は、決算、取引業務の決定、理事・監事の選任等の重要事項を決議する最高意思決定機関です。したがって、総代会は、総会と同様に、会員1人1人の意見が当金庫の経営に反映されるよう、会員の中から適正な手続により選任された総代により運営されます。また、当金庫では、総代会に限定することなく、日常の事業活動を通じて、総代や会員とのコミュニケーションを大切にし、さまざまな経営改善に取り組んでおります。

1. 総代の選任方法
- 総代は、会員の代表として、会員の総意を当金庫の経営に反映する重要な役割を担っております。
- そこで総代の選考は、総代候補者選考基準に基づき、次の3つの手続きを経て選任されます。
- (1) 会員の中から総代候補者選考委員を選任する。
- (2) その総代候補者選考委員が総代候補者を選考する。
- (3) その総代候補者を会員が信任する。
- (異議があれば申し立てる)
2. 総代候補者選考基準
- (1) 総代候補者は、当金庫の会員でなければならない。
- (2) 総代候補者の選考基準は次のとおりとする。
- ① 総代としてふさわしい見識を有している人であること。
- ② 良識をもって正しい判断ができる人であること。
- ③ 地域における人望が厚く、総代としてふさわしい人であること。
- ④ 地域での居住年数が長く、人縁関係が深い人であること。
- ⑤ 行動力があり、積極的な人であること。
- ⑥ 人格、識見に優れ、当金庫の発展に寄与できる人であること。
- ⑦ 金庫理念・使命をよく理解し、金庫との緊密な取引関係を有する人であること。
- (3) 非常勤を含む当金庫役員は総代を兼務することが出来ない。
3. 第89期通常総代会決議事項(平成28年6月23日)
- 第1号 剰余金処分案承認の件
- 第2号 優先出資の一部買入消却の件
- 第3号 出資会員除名の件
- 第4号 理事全員任期満了につき理事選任の件
- 第5号 監事全員任期満了につき監事選任の件
- 第6号 退任理事および退任監事に対する退職慰労金贈呈の件

総代会は、会員1人1人の意見を適正に反映するための開かれた制度です。



〈総代が選任されるまでの手続について〉



〈総代の氏名等〉

平成28年7月1日現在

地 区	人 数	区 域	氏 名	(順不動)
第 1 区	19人	市川市のうち 市川 市川南 新田 平田 大和田 大洲 真間 菅野 東菅野 国府台 曾谷 大野町 南大野 大町 柏井 奉免町 稲越町 須和田 国分 中国分 東国分 北国分 堀之内 松戸市のうち 上矢切 中矢切 下矢切 栗山 三矢小台 二十世紀が丘 大橋 秋山 高塚新田	鯨岡 俊司⑥ 久野 勝己④ 田中 謙一④ 塚本 福二④ 松橋 強⑧ 湯浅 健弘④ 榎本 勇⑧ 中村 政邦③ 高島 和之③ 加藤 憲一③ 浮谷 直之③ 曾我 明哲④ 芝田 太市⑧ 石井 重一③ 長谷 和雄⑤ 深山 邦武⑧ 深山 久義④ 深山 董⑧ 高梨 近一②	
第 2 区	10人	市川市のうち 八幡 南八幡 宮久保 下貝塚 東大和田 稲荷木 鬼高 鬼越 高石神 中山 北方 北方町 本北方 若宮 高谷 高谷新町 田尻 原木 東浜 二俣 二俣新町 船橋市 習志野市 八千代市 千葉市 四街道市 佐倉市	伊藤 護⑧ 植草 敏男④ 稲葉 清一③ 石井 誠一② 篠原 勝利⑧ 藤井 利一⑧ 湯浅 忠雄⑧ 工藤 祐政④ 田嶋 紀一④ 成瀬 正泰②	
第 3 区	24人	市川市 (第1区・第2区の地域を除く) 浦安市 江戸川区	高橋 秀夫④ 鍋田 知久⑥ 数崎 保治④ 野地 豊③ 岡崎 隆⑥ 篠澤 正④ 高梨 喜好⑧ 田中 勝⑧ 渡邊桂一郎⑥ 渡邊 英夫⑧ 吉橋 恒雄② 榎本敬三郎② 三橋 具典③ 木村 聖② 並木 勝利④ 橋本 豊之⑧ 渡邊 孝二⑧ 奥村 政治③ 大澤 秀行② 田中 政弘⑧ 田中 幸也⑤ 吉野八五郎⑧ 佐々木高丸③ 伊藤 明②	
第 4 区	20人	野田市 流山市 埼玉県三郷市 幸手市 八潮市 吉川市 北葛飾郡松伏町 杉戸町 春日部市 (旧春日部市を除く) 茨城県坂東市 (旧猿島郡猿島町を除く) 猿島郡境町 五霞町	池田 八倉④ 坂倉 鋭一⑤ 坂巻 正④ 染谷 栄⑤ 中野 教吾⑤ 柴原 和史③ 野島 定③ 秋元 浩司⑧ 大橋 照司③ 玉ノ井哲夫② 大塚 弘年④ 笠原 英二④ 川和 弘行⑧ 原 延雄③ 佐藤 修次⑤ 梶原 健一④ 金子 憲一⑤ 小沼 勝彦⑧ 鶴岡 潔④ 林 勝己②	
第 5 区	19人	柏市 鎌ヶ谷市 我孫子市 印西市 (旧印旛村、旧本埜村を除く) 白井市	坂東 民男② 青山 貞夫⑤ 塩谷 和夫⑤ 小溝 貞次⑤ 杉浦 清美⑤ 富澤 康人⑧ 畠山 和雄⑤ 山形 俊雄⑤ 安田 政弘③ 野崎 博⑤ 小林 良三③ 中江 淳一② 間宮偉佐夫② 原 哲⑤ 深山 喜一⑤ 大木 義勝③ 大井 幹雄③ 宇田川友行② 渋谷 重大③	
第 6 区	23人	江東区 葛飾区 墨田区 足立区 荒川区 台東区 千代田区 中央区 港区	江口 博之⑧ 小泉 宗孝⑧ 高橋 常彦④ 松土 英男⑤ 横田 文雄⑧ 若林 茂④ 坪田 俊之③ 三浦 繁夫③ 川出 潤② 島田 実② 亀井 利雄⑧ 床井 勇⑧ 石田 哲司③ 石澤 柘磨⑧ 大滝 久治⑧ 鈴木 薫④ 鈴木 基之⑧ 佐竹 末男③ 横山 和久③ 高橋 享② 渡邊 省吾④ 渡辺 哲三③ 工藤 千博③	
第 7 区	18人	松戸市 (第1区の地域を除く)	鈴木 等⑤ 安蒜 薫⑤ 井奥 貞雄⑧ 大橋 誠一⑤ 小串 安正⑧ 加藤 栄⑧ 室橋 惟皓⑤ 渡辺光一郎⑤ 早川 俊通② 下山 誠② 浅野 久⑤ 松本 照雄⑤ 山本 銀市⑤ 田中 孝⑥ 浮ヶ谷忠弘⑥ 岡田 吉夫⑧ 高橋 康夫③ 宮口 博②	
合 計	133人			

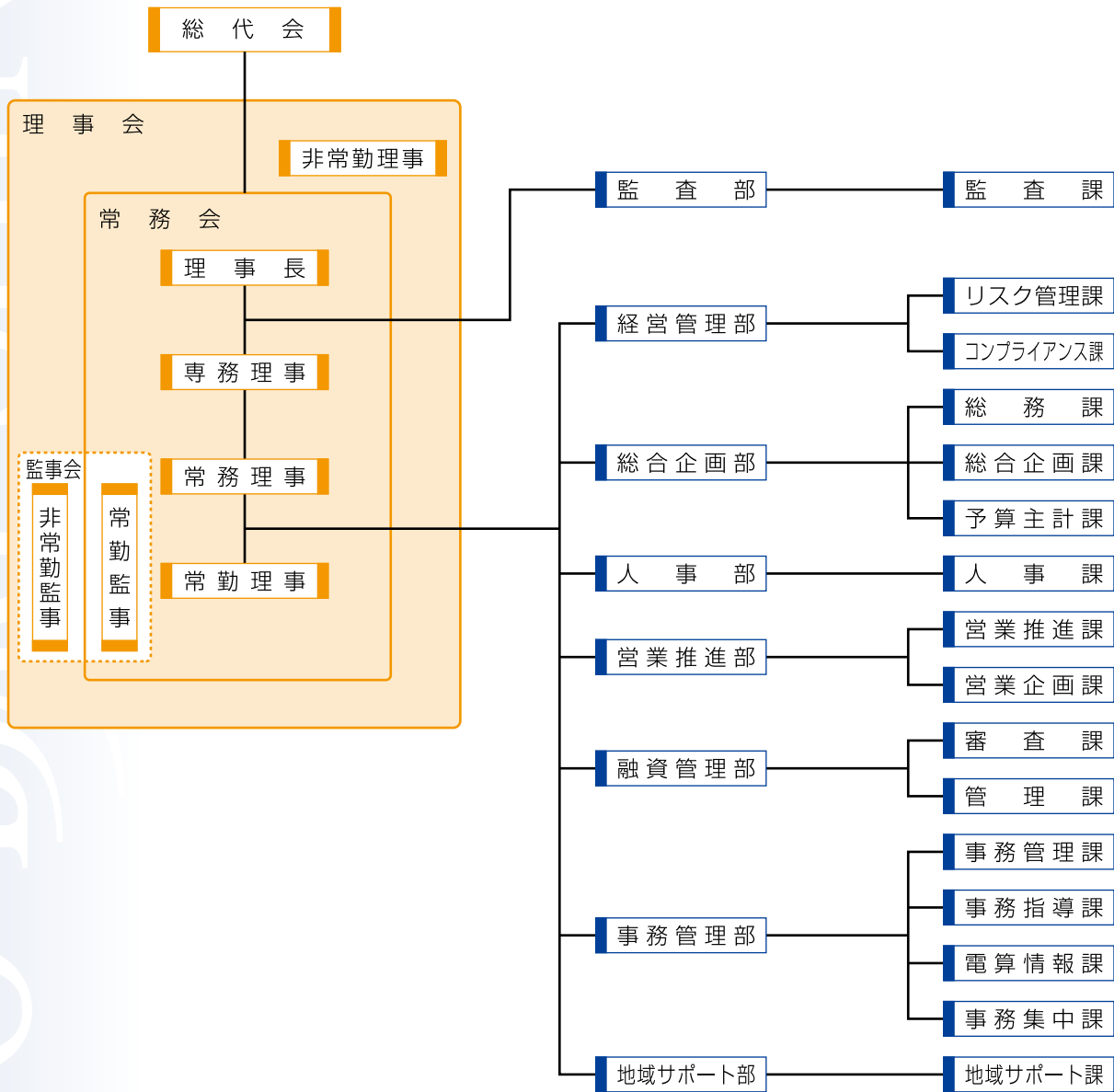
(注) 丸数字は東京ベイ信用金庫での総代の就任回数

〈総代の属性別構成比〉

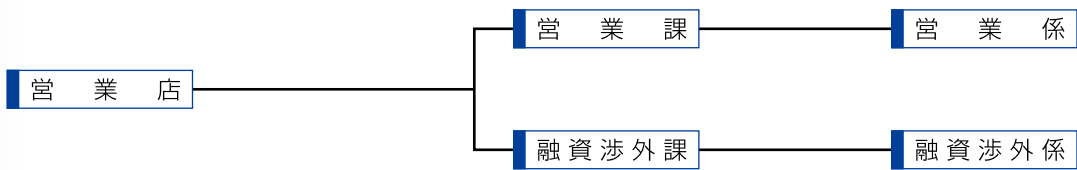
職業別	法人役員88.7%、個人事業主6.8%、個人4.5%、
年代別	40代0.0%、50代11.3%、60代32.3%、70代37.6%、80代16.5%、90代以上2.3%
業種別	製造業12.0%、建設業16.6%、卸・小売業24.8%、サービス業12.0%、不動産業(賃貸含む)24.1%、その他10.5%

組織図
平成28年7月1日現在

◆ 本部組織図



◆ 営業店組織図



役員
平成28年7月1日現在

理事長 (代表理事)	菊 安 満 雄	理 事	吉 澤 一 彰 (※1)
専務理事 (代表理事)	村 松 信 二	理 事	村 岡 実 (※1)
常務理事 (代表理事)	酒 井 正 平	理 事	桑 田 幸 一 (※1)
常務理事 (代表理事)	山 口 隆 之	常勤監事	長 尾 由 彦
常勤理事	結 城 一 夫	監 事	松 本 光 史
常勤理事	泰 楽 文 雄	監 事	霜 山 明 夫 (※2)
常勤理事	仲 村 幹 生		
常勤理事	渡 辺 精 久		

※1 理事 吉澤一彰、村岡実、桑田幸一は、職員外理事です。
※2 監事 霜山明夫は、信用金庫法第32条第5項に定める員外監事です。

役員数 (単位:人)					
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
役 員	15	15	14	13	14
うち常勤役員	9	9	8	8	9

職員数 (単位:人)					
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
男 子	307	303	300	306	299
女 子	158	150	137	147	156
合 計	465	453	437	453	455

会員数 (単位:人)					
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
個 人	42,043	41,424	40,934	40,560	40,180
法 人	8,890	8,814	8,757	8,717	8,660
合 計	50,933	50,238	49,691	49,277	48,840

普通出資金 (単位:千円、千口)					
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
残高(期末)	6,057,822	6,027,319	6,090,485	6,064,393	6,049,296
口 数	121,156	120,546	121,809	121,287	120,985
配 当 金	1 円	1 円	1 円	1 円	1 円
配当率(年)	2 %	2 %	2 %	2 %	2 %

沿革

西 暦			
1928	昭和 3年 7月	有限責任市川信用組合として発足	
1943	昭和18年 7月	市街地信用組合法施行による信用組合に改組	
1948	昭和23年11月	東京手形交換所へ加盟(代理交換)	
1950	昭和25年 4月	中小企業等協同組合法による信用組合に改組	
1951	昭和26年10月	信用金庫法による信用金庫に改組、名称を市川信用金庫と改める	
1966	昭和41年 5月	預金量100億円達成	
1972	昭和47年12月	日銀当座取引開始	
1973	昭和48年 2月	東葛信用組合と合併、名称を市川東葛信用金庫と変更 預 金 量 407億円 店 舗 数 16店舗 役職員数 439名	
1975	昭和50年11月	日銀歳入代理店契約締結(本店)	
1977	昭和52年 4月	両替商業務取扱開始	
1978	昭和53年11月	創立50周年記念式典举行	
1979	昭和54年10月	自営オンラインシステム稼働	
	昭和54年12月	預金量1,000億円達成	
1983	昭和58年 4月	国債窓販取扱開始	
	昭和58年11月	日銀国債代理店契約締結(城東営業部)	
1990	平成 2年 7月	全業態CDオンライン提携開始	
1994	平成 6年 3月	東京ベイ信用金庫C1発表	
	平成 6年 5月	オンライン・システムを信金東京共同事務センターに変更 城東信用金庫と合併 名称を東京ベイ信用金庫と変更 預 金 量 4,675億円 店 舗 数 42店舗 役職員数 971名	
1999	平成11年 3月	郵貯ATMとの相互接続取扱開始	
	平成11年 7月	テレホンバンキング取扱開始	
2000	平成12年 3月	デビットカード取扱開始	
2001	平成13年 3月	松戸信用金庫と合併 預 金 量 5,177億円 店 舗 数 43店舗 役職員数 728名	

西 暦			
2001	平成13年 4月	保険(住宅ローン専用火災保険)募集業務取扱開始	
	平成13年10月	ホームページ公開 http://www.bayshin.co.jp/	
2002	平成14年 3月	手形・小切手署名判印刷サービス取扱開始	
	平成14年10月	「生命保険」窓口販売取扱開始	
2003	平成15年11月	インターネットバンキング(IB)の取扱開始	
2004	平成16年10月	決済用普通預金(無利息型)取扱開始	
2005	平成17年 1月	ATMによる暗証番号変更機能取扱開始	
2008	平成20年 3月	M&A仲介業務取扱開始 設備担保信用補完制度取扱開始	
2009	平成21年 6月	千葉県立現代産業科学館にて「省エネルギーセミナー」を開催	
2010	平成22年 1月	傷害保険付定期積金<安全祈願>の取扱開始	
	平成22年 5月	浦安支店 移転新装オープン	
2011	平成23年 4月	大島支店 新装オープン 船堀支店 新装オープン 八幡支店にベビーベッド設置	
2012	平成24年 8月	関東地区信用金庫野球大会 優勝	
2013	平成25年 2月	電子記録債権サービス「でんさいネット」取扱開始	
	平成25年 9月	矢切支店・馬橋支店の駐車場拡張	
	平成25年10月	本店店舗外ATM設置	
2014	平成26年 2月	関東地区信用金庫ロールプレイング大会 第3位入賞	
	平成26年 3月	大野支店にベビーベッド設置	
2014	平成26年 8月	松戸栄町支店の店内改修工事を実施	
	平成26年11月	馬橋支店・城東営業部の駐車場時間貸実施	
2015	平成27年 3月	城東営業部の耐震補修工事を実施 馬橋支店の店内改修工事を実施	

平成27年度トピックス

西 暦			
2015	平成27年 6月	第88期通常総代会を開催	
	平成27年 7月	地域サポート部の新設 小・中学生の職場見学受け入れ実施	
	平成27年 8月	千葉県信用金庫野球大会に参加(優勝)	
	平成27年10月	1日女性警察官防犯啓発活動に協力	
	平成27年11月	お客様旅行「ゆったり温泉たび・能登・金沢・2泊3日」を実施 防犯訓練等の実施 災害非常時の出勤訓練実施	
2016	平成28年 2月	インターンシップの実施	
	平成28年 3月	支店ロビー改修工事实施(関宿支店、松戸支店)	



○1日女性警察官防犯啓発活動
野田警察署長から1日婦人警官として委嘱され「振込め詐欺」等防犯啓発活動を実施しました。



○店内改修(関宿支店)
お客様のご相談にじっくりと丁寧にお応えします。



○中学生の職場見学を受け入れ実施しました。



○千葉県信用金庫野球大会「優勝」
熱戦が繰り広げられました。



○プラスバンド〈Bay Brass〉の野球大会応援風景



○お客様旅行「ゆったり温泉たび・能登・金沢・2泊3日」を
総勢274名のご参加をいただき実施しました。

内部管理態勢の整備

当金庫は、業務の健全性および適切性を確保するための基本方針として、「内部管理基本方針」を定め、内部管理態勢の整備とその実効性の確保に努めております。

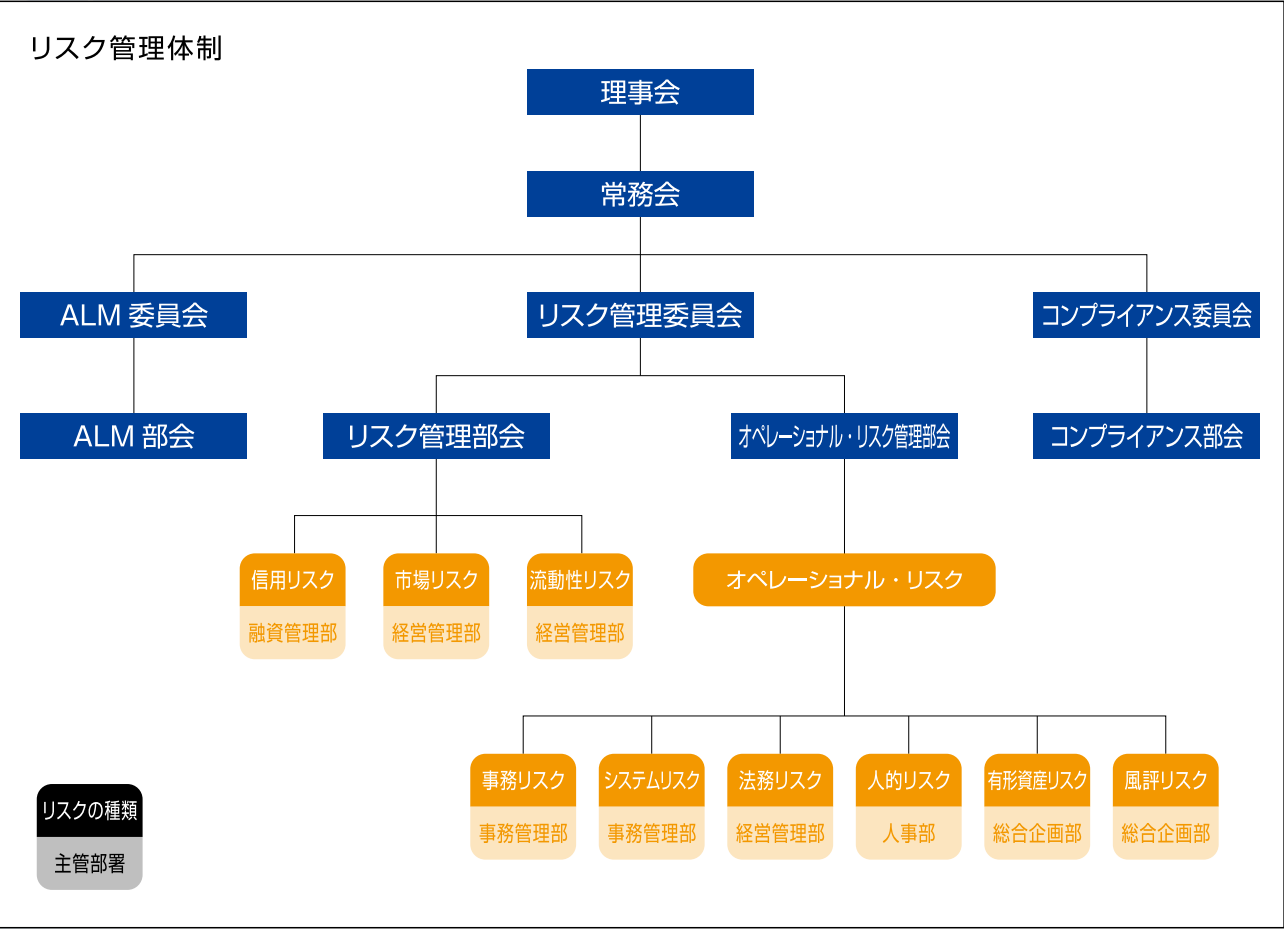
内部管理基本方針

- 1. 理事および職員の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
- 2. 理事の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
- 3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- 4. 理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- 5. 監事とその職務を補助すべき職員を置くことを求めた場合の当該職員に関する事項
- 6. 監事の職務を補助すべき職員の理事からの独立性に関する事項
- 7. 理事および職員が監事に報告をするための体制その他の監事への報告に関する体制
- 8. 監事への報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないこと
- 9. 監事の職務の執行について生じる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
- 10. その他監事の監査が実効的に行われることを確保するための体制

■リスク管理態勢

金融・経済の自由化、グローバル化やIT技術の進展等により、金融業務に関するリスクは多様化、複雑化しています。このような金融環境の中で、当金庫は、リスク管理を経営の重要課題の一つと位置づけ、可能な限りリスク量の計量化を図り、経営体力（自己資本）の水準から許容できるリスク総量を認識し、適正なコントロールを行い、健全性の維持と収益性の向上の双方にバランスのとれた経営を目指して、リスク管理態勢の充実、強化に努めています。

当金庫では、理事会をリスク管理に関する最高意思決定機関とし、常勤役員全員で構成する常務会がリスク管理を統括しています。また、常務会の下にリスク管理委員会を設置し、ALM委員会と連携し、統合的リスク管理態勢およびオペレーショナル・リスク管理態勢の整備・確立ならびに各リスク管理態勢に関する施策等について検討・協議し、その実施状況を検証・評価して、統合的なリスク管理を行っています。



●信用リスク

1. リスク管理の方針及び手続の概要

- 信用リスク管理の方針
信用リスクとは、取引先の財務状況の悪化などにより、当金庫の資産の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクのことをいいます。
当金庫では、信用リスクを最重要のリスクと位置づけ、与信業務についての基本的な考え方や判断基準等として「融資基本方針（クレジット・ポリシー）」を制定し、全ての役職員に理解と遵守を促すとともに、信用リスク管理を徹底しています。
- 信用リスク管理体制
信用リスクに関する重要事項は、理事会で決定しています。
また、リスク管理全般を統括する常務会の下にリスク管理委員会を設置し、与信ポートフォリオを定期的にモニタリングするなど、信用リスク全般について協議、検討を行っています。
- 自己査定
自己査定は、信用リスクを管理するための手段であるとともに、適正な償却・引当を行うための準備作業として位置づけています。
当金庫では、経営管理部を自己査定の統括部署とし、「自己査定基準」「自己査定マニュアル」に基づいて貸出資産およびその他の資産の実態を把握・管理しています。
- 償却・引当
償却・引当は、自己査定の債務者区分と分類区分に基づいて実施しています。
一般貸倒引当金にあたる正常先、要注意先（その他要注意先・要管理先）については、債務者区分ごとの債権額にそれぞれの貸倒実績率に基づいた予想損失率を乗じて算出しています。また、個別貸倒引当金に関して、破綻懸念先は、債権額から担保・保証等を除いた未保全額に対し貸倒実績率に基づいた予想損失率を乗じて算出しています。但し、一定額以上の大口未保全先は、未保全額からキャッシュフローに基づき算出した回収見込額を除いた全額を個別貸倒引当金として計上しています。実質破綻先、破綻先は、債権額から担保・保証等を除いた未保全額を引当・償却対象額として算出しています。
- 貸出案件の審査
貸出案件の審査にあたっては、適切な資金の運用を行うことにより、当金庫および当金庫の会員であるお取引先の健全な発展育成を図らなければならないと考えています。個別の案件審査については、営業店において個別案件ごとの調査・分析結果に基づいて審査し、営業店長の権限を超えるものは、営業推進部門から独立した融資管理部が審査し、融資管理部担当役員の権限を超えるものは、常勤役員全員で構成する貸出審査会にて審査する体制としています。
- ポートフォリオ管理
特定の与信先・グループあるいは特定の業種などへの与信集中による過大な信用集中リスクを回避するため、一与信先・グループへの与信限度を定めているほか、大口与信先、金額階層別、業種別および資金用途別の与信状況などについて、定期的にリスク管理委員会でモニタリングを行うとともに、経営陣へ報告しています。
- 不良債権への対応
不良債権の回収・処理については、原則として、融資管理部において一括集中管理する体制とし、専門部署による回収・処理を継続して行っています。

2. リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関

リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は、「外部格付使用基準」に基づいて以下の5つの機関を採用しています。
なお、エクスポージャーの種類ごとに適格格付機関の使い分けは行っていません。

- ①格付投資情報センター（R&I）
- ②日本格付研究所（JCR）
- ③ムーディーズ（Moody's）
- ④スタンダード・アンド・プアーズ（S&P）
- ⑤フィッチ（Fitch）

3. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

当金庫では、貸出案件の審査にあたって、資金使途、返済原資、財務内容、事業環境など、さまざまな角度から可否の判断をしており、担保や保証に過度に依存しないよう努めています。案件審査の結果、担保または保証が必要な場合には、お客様への十分な説明とご理解をいただいた上でご契約いただくなど、適切な取扱いに努めています。当金庫が扱う担保には、自金庫預金積金、有価証券、不動産等があり、保証には、人的保証、信用保証協会保証、政府関係機関保証、民間保証等がありますが、当金庫が定める「融資規程」や「担保評価基準」等により、適正な評価、管理を行っています。

また、貸出金等に関してお客様が期限の利益を失われた場合には、当該貸出等取引の範囲において預金相殺を用いる場合がありますが、各種約定書などに基づき、法的有効性を確認の上、事前の通知や通常の払戻し手続を省略して当該貸出等取引により生じた債権に充当いたします。

信用リスク削減手法とは、信用リスクを軽減化するための措置をいい、自己資本比率算出のための信用リスク・アセット額の算出にあたり、信用リスクが低いと判断される資産について、定められた方法により削減額を資産から控除し、信用リスク・アセット額を軽減することができる手法のことをいいます。

具体的には、適格担保として、担保を設定している預金・積金を信用リスク削減額としています。担保額については貸出債権額を上限とし、預金・積金は残高の範囲内としています。また、貸出金と自金庫預金の相殺として、一定のルールのもとに担保となっていない定期性預金残高を貸出債権額と相殺したものと見なして、信用リスクを削減しています。保証としては、国、地方公共団体、政府関係機関、しんきん保証基金等の民間保証会社が保証している保証債権について、保証される部分に限り、保証先のリスク・ウェイトを適用しています。

●市場リスク

1. リスク管理の方針及び手続の概要

○市場リスク管理の方針

市場リスクとは、金利や有価証券、為替などの価格が変動することによって、当金庫が保有する資産および負債の価値が変動し、損失を被るリスクのことをいいます。

当金庫では、市場リスクを適切に把握して許容範囲内に収めるとともに、適正な収益を確保することを基本方針としています。

○市場リスク管理体制

市場リスクに関する重要事項は、理事会で決定しています。

また、リスク管理全般を統括する常務会の下にリスク管理委員会を設置し、ポジション枠等の遵守状況やリスク量を定期的にモニタリングし、市場リスク全般について協議、検討を行っています。

さらに、フロントオフィス（資金運用部門：総合企画部総合企画課）、ミドルオフィス（リスク管理部門：経営管理部リスク管理課）、バックオフィス（事務部門：総合企画部予算主計課）を設置して相互に牽制が働く体制としています。

○リスクの把握と管理

ミドルオフィスとしてリスク管理を担当する経営管理部では、設定された有価証券等に関するポジション枠（想定元本等に対する保有限度枠）、リスク・リミット（予想損失額の限度枠）、ロス・カットライン（損失限度）の遵守状況を管理するほか、金利リスク、価格変動リスク、為替リスクについて、定期的にVaR（バリュエ・アット・リスク：最大予想損失額）によりリスク量を計測し、リスク管理委員会および経営陣へ報告しています。

また、市場リスクに付随する信用リスクへの対応として、お客様との取引については、総与信取引における保全枠との一体的な管理により与信判断を行うことでリスクを限定しており、適切な保全措置を講じているほか、引当金の算定に関しては、信用リスク管理における引当金の算定基準に準じています。

2. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

当金庫では、派生商品取引及び長期決済期間取引に該当する取引はありません。

3. 証券化エクスポージャーに関する事項

「証券化」とは、金融機関が保有するローンや企業が保有する不動産など、それらの資産価値を裏付けに証券化して組み替え、第三者に売却して流動化することで、一般的には、証券の裏付けとなる原資産の保有者である「オリジネーター」と証券を購入する側である「投資家」に大きく分類されます。

当金庫が保有する証券化エクスポージャーについて、信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式は、標準的手法を採用しています。

4. 銀行勘定における出資その他これに類するエクスポージャー又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーにあたるものは、上場株式、非上場株式、政策投資株式、上場優先出資証券、株式関連投資信託その他ベンチャーファンドまたは投資事業組合への出資金等が該当します。

上場株式、上場優先出資証券、株式関連投資信託に係るリスクの認識にあたっては、時価評価およびVaR（バリュエ・アット・リスク：最大予想損失額）によるリスク計測によって把握するとともに、運用状況に応じてリスク管理委員会に諮り、投資継続の是非を協議するなど適切なリスク管理に努めています。また、株式関連商品への投資は、有価証券にかかるポジション枠（保有限度枠）の範囲内での取引に限定するとともに、基本的には債券投資のヘッジ資産として位置づけており、ポートフォリオ全体のリスク・バランスに配慮した運用を心がけています。なお、取引にあたっては、当金庫が定める「資金運用規程」および「資金運用細則」に基づいた厳格な運用・管理を行っています。

非上場株式、政策投資株式、その他ベンチャーファンドまたは投資事業組合への出資金に関しても上記の規程・細則に基づいた厳格な運用・管理を行っており、またリスクの状況は、財務諸表や運用報告を基にした評価による定期的なモニタリングを実施するとともに、定期的に経営陣へ報告するなど、適切なリスク管理に努めています。

なお、当該取引にかかる会計処理については、日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」に従い適正な処理を行っています。

5. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

○リスク管理の方針及び手続の概要

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、利益が低下ないし損失を被るリスクのことをいいますが、当金庫では、定期的にリスク量の計測を行い、適宜、対応を講じることとしています。

具体的には、銀行勘定のリスクについて、一定の金利ショックを想定した場合のリスク量を計測し、リスク管理委員会で協議、検討するとともに、必要に応じて経営陣へ報告するなど、資産、負債の最適化に向けたリスク・コントロールに努めています。

○内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要

金利リスク算定の前提は、以下の定義に基づいて算定しています。

- ・計測手法・・・GPS（グリッド・ポイント・センシティビティ）方式
- ・コア預金・・・流動性預金について、①過去5年の最低残高、②過去5年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の50％相当額のうち、最小の額を上限とし、満期を5年以内（平均2.5年）とする。
- ・金利ショック・・・1パーセンタイル値と99パーセンタイル値による金利ショック
- ・計測対象・・・預貸金、有価証券、預け金、その他の金利感応資産・負債

●流動性リスク

1. リスク管理の方針及び手続の概要

○流動性リスク管理の方針

流動性リスクとは、金庫の財務内容の悪化等により必要な資金が確保できなくなり、資金繰りがつかなくなる場合や、資金の確保に通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）、および市場の混乱等により市場において取引が出来なかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）をいいます。

○流動性リスク管理体制

流動性リスク管理に関する重要事項は理事会で決定しています。

また、リスク管理全般を統括する常務会の下にリスク管理委員会を設置し、資金ギャップの把握や資金繰り状況のモニタリング、および管理を行っています。

○リスクの把握と管理

流動性リスクが顕在化しないように、慎重かつ適切に資金繰り状況や市場流動性に影響を与える要因や変化を常時把握し、金庫の調達・運用方針に即して保守的、かつ安定的に資金繰りや市場流動性を確保できる体制としています。

また、金庫自身の信用力等の低下による要因と、金融システムの混乱など外的要因の両面を考慮して、適切かつ迅速な管理・対応を行う体制としています。

2. 流動性リスクの管理手法

有価証券等の運用においては、資金化が容易な商品を中心に運用を行うとともに、流動性リスク限度額を設け、不測の事態に備える体制としています。

また、資金ギャップについては日次で管理し、資金ショートが発生しないように管理しています。

●オペレーショナル・リスク

1. リスク管理の方針及び手続の概要

○オペレーショナル・リスクとは

オペレーショナル・リスクとは、内部プロセス、人、システムが不適切であることもしくは機能しないこと、または外生的事象が生起することから生じる損失に係るリスクのことをいい、事務リスク、システムリスクのほか、法務リスク、人的リスク、有形資産リスク、風評リスクの各リスクが含まれます。

○オペレーショナル・リスク管理体制

オペレーショナル・リスクに関する重要事項は、理事会で決定しています。

また、リスク管理全般を統括する常務会の下にリスク管理委員会を設置し、事務リスク、システムリスク等について協議、検討を行っています。

なお、リスク管理委員会はリスクの総合的な管理部門として、リスクのコントロールと削減に努めるとともに、協議、検討結果については、定期的に経営陣へ報告しています。

○事務リスク管理の方針及び手続の概要

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより損失を被るリスクのことをいいます。

事務リスク管理にあたっては、常に事務リスク発生の危険度を把握し、規程、事務処理要領の整備を図るとともに、厳正な事務の励行に努めることを基本方針としています。

当金庫では、お客様から寄せられた苦情やご意見、発生した事務ミス等を管理し、実効性のある対策を講じるために活用しており、事務レベルの向上に資する態勢を整備しています。また、営業店に対しては、事務インストラクターを派遣してOJTを実施しているほか、各種研修会、会議等を通じて、厳正、堅確な事務処理の徹底を図っています。

○システムリスク管理の方針及び手続の概要

システムリスクとは、コンピュータ・システムの障害または誤作動、システムの不備、さらにはコンピュータが不正に使用されること等により損失を被るリスクのことをいいます。

システムリスク管理においては、当金庫の経営方針、経営計画に従い、当金庫における情報資産保護のための管理体制を整備し、適切な管理・運営を図ることとしています。

当金庫では、しんきん共同センターに加盟し、共同オンライン利用によりお客様に各種金融サービスを提供させていただいております。同センターでは、スケールメリットを活かし、コンピュータ・通信回線・電源等の二重化を実施するとともに、重要なシステムおよびお客様の情報につきましては、2拠点でのバックアップ体制を構築しており、大規模な災害で一方が被災しても、継続して業務が遂行できるよう万全を期しています。

また、コンピュータ・システムの安定稼動が危機にさらされるような不測の事態に備えて、業務継続基本計画を策定するとともに、同センターが実施する定期的な被災訓練にも参加しています。

さらに、情報資産を適切に保護するための基本方針であるセキュリティポリシーや具体的な運営規則を定め、情報の重要度に応じた管理体制を整備するとともに、お客様の重要なデータにつきましても、外部からの不正アクセスの防止策を講じる等厳格なセキュリティ管理を実施しています。

○その他のリスク管理

オペレーショナル・リスクのうち、法務リスク、人的リスク、有形資産リスク、風評リスクの各リスクについては、各主管部署がリスク管理を担当し、リスク発生の未然防止および発生時の影響度の極小化に努めることとし、また、リスク管理状況について、必要に応じて経営陣へ報告することとしています。

2. オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

粗利益をベースに算出する「基礎的手法」を採用しています。

■「コンプライアンス(法令等遵守)体制」の推進

私ども信用金庫は、信用金庫法にも示されているように、「国民大衆のために金融の円滑を図り、その貯蓄の増強に資する」という公共的使命を負うとともに、業務の健全かつ適切な運営を行い、地域社会からの信頼を確立するという社会的責任を負っています。

当金庫は、これまでもその社会的責任と公共的使命とを十分自覚して業務を遂行し、地域の信頼を得てきましたが、今後も一層の信頼確保のために、絶えず東京ベイ信用金庫の「倫理憲章」に思いをいたし、信念と誇りをもって日常活動を実践してまいります。

1. 東京ベイ信用金庫「倫理憲章」の周知徹底

社会的責任と公共的使命等を柱とした企業倫理の再構築を重要課題として位置づけ、「基本方針」および「遵守基準」にあたる「倫理憲章」の周知徹底を図っています。

2.コンプライアンス・プログラムの策定と推進

「倫理憲章」を実現するため、関連諸規程の整備、内部統制の実施計画、役職員の研修計画等を含む具体的な実践プログラムを策定、その推進状況を把握するためのモニタリングを実施し、「コンプライアンス委員会」に報告するとともに改善すべき点について対策を講じています。

3. コンプライアンス担当者の配置

コンプライアンスを効果的に推進するため、各業務部門および営業店等との連携を密に保つ必要があることから、部店に、職場におけるコンプライアンス教育研修の責任者としての役割と、報告・相談窓口としての役割を兼ね備えたコンプライアンス担当者を配置しています。

4. コンプライアンス・マニュアルの改訂・配付

コンプライアンス・マニュアル(コンプライアンスを実現するための具体的手引書)を適時見直すとともに、全役職員に配付し、コンプライアンス重視の職場風土の醸成に努めています。

■金融ADR制度への対応

【苦情処理措置】

当金庫は、お客様からの苦情のお申出に公正かつ的確に対応するため内部管理態勢等を整備し、その内容をホームページ、パンフレット等で公表しています。

苦情は、当金庫営業日（9時～17時）に営業店（電話番号は52ページ参照）または経営管理部（電話：0120-074-472）にお申出ください。

【紛争解決措置】

当金庫は、紛争解決のため、当金庫営業日に上記経営管理部または全国しんきん相談所（9時～17時、電話：03-3517-5825）にお申出があれば、東京弁護士会（電話：03-3581-0031）、第一東京弁護士会（電話：03-3595-8588）、第二東京弁護士会（電話：03-3581-2249）の仲裁センター等にお取次ぎいたします。また、お客様から各弁護士会に直接お申し出いただくことも可能です。

なお、前記弁護士会の仲裁センター等は、東京都以外の各地のお客様にもご利用いただけます。その際には、お客様のアクセスに便利な東京以外の弁護士会をご利用する方法もあります。例えば、東京以外の弁護士会において東京の弁護士会とテレビ会議システム等を用いる方法（現地調停）や、東京以外の弁護士会に案件を移す方法（移管調停）があります。ご利用いただける弁護士会については、あらかじめ前記「東京弁護士会、第一東京弁護士会、第二東京弁護士会、全国しんきん相談所または当金庫経営管理部」にお尋ねください。

■個人情報保護宣言(プライバシーポリシー)

当金庫は、お客様からの信頼を第一と考え、お客さまの個人情報等の適切な保護と利用を図るために、個人情報の保護に関する法律(平成15年5月30日法律第57号)、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年5月31日法律第27号)および金融分野における個人情報保護に関するガイドライン、その他個人情報等保護に関する関係諸法令等を遵守するとともに、その継続的な改善に努めます。また、個人情報の機密性・正確性の確保に努めます。

1. 個人情報とは
本プライバシーポリシーにおける「個人情報」とは、「住所・氏名・電話番号・生年月日」等、特定の個人を識別することができる情報をいいます。
2. 個人情報等の取得・利用について
 - (1) 個人情報等の取得
・当金庫は、あらかじめ利用の目的を明確にして個人情報等の取得をします。また、金庫業務の適切な業務運営の必要から、お客様の住所・氏名・電話番号、性別、生年月日などの個人情報の取得に加えて、融資のお申込の際には、資産、年収、勤務先、勤続年数、ご家族情報、金融機関でのお借入れ状況など、金融商品をお勧めする際には、投資に関する知識・経験、資産状況、年収などを確認させていただくことがあります。
・お客様の個人情報は、
イ. 預金口座のご新規申込書等、お客様にご記入・ご提出いただく書類等に記載されている事項
ロ. 営業店窓口係や得意先係等が口頭でお客様から取得した事項
ハ. 当金庫ホームページ等の「お問い合わせ」等の入力事項
ニ. 各地手形交換所等の共同利用者や個人信用情報機関等の第三者から提供される事項
ホ. その他一般に公開されている情報等から取得しています。
 - (2) 個人情報等の利用目的
・当金庫は、次の利用目的のために個人情報等を利用し、それ以外の目的には利用しません。個人番号については、法令等で定められた範囲内でのみ利用します。また、お客様にとって利用目的が明確になるよう具体的に定めるとともに、取得の場面に応じ、利用目的を限定するよう努めます。
・お客様本人の同意がある場合、もしくは法令等により開示が求められた場合等を除いて、個人情報を第三者に開示することはありません。
A. 個人情報（個人番号を含む場合を除きます）の利用目的（利用目的）
イ. 各種金融商品の口座開設等、金融商品やサービスの申込の受付のため
ロ. 法令等に基づくご本人さまの確認等や、金融商品やサービスをご利用いただく資格等の確認のため
ハ. 預金取引や融資取引等における期日管理等、継続的なお取引における管理のため
ニ. 融資のお申込や継続的なご利用等に際しての判断のため
ホ. 適合性の原則等に照らした判断等、金融商品やサービスの提供にかかる妥当性の判断のため
ヘ. 与信事業に際して当金庫が加盟する個人信用情報機関に個人情報を提供する場合等、適切な業務の遂行に必要な範囲で第三者に提供するため
ト. 他の事業者等から個人情報の処理の全部または一部について委託された場合等において、委託された当該業務を適切に遂行するため
チ. お客様との契約や法律等に基づく権利の行使や義務の履行のため
リ. 市場調査、ならびにデータ分析やアンケートの実施等による金融商品やサービスの研究や開発のため
ス. ダイレクトメールの発送等、金融商品やサービスに関する各種ご提案のため
ル. 提携会社等の商品やサービスの各種ご提案のため
ヲ. 各種お取引の解約やお取引解約後の事後管理のため
ワ. その他、お客様とお取引を適切かつ円滑に履行するため

（法令等による利用目的の限定）
イ. 信用金庫法施行規則第110条等により、個人信用情報機関から提供を受けた資金需要者の借入金返済能力に関する情報は、資金需要者の返済能力の調査以外の目的に利用・第三者提供いたしません。
ロ. 信用金庫法施行規則第111条等により、人種、信条、門地、本籍地、保健医療または犯罪経歴についての情報等の特別の非公開情報は、適切な業務運営その他の必要と認められる目的以外の目的に利用・第三者提供いたしません。
B. 個人番号の利用目的
イ. 出資配当金の支払に関する法定書類作成・提供事務のため
ロ. 金融商品取引に関する口座開設の申請・届出事務のため
ハ. 金融商品取引に関する法定書類作成・提供事務のため
ニ. 金地金取引に関する法定書類作成・提供事務のため
ホ. 国外送金等取引に関する法定書類作成・提供事務のため
ヘ. 非課税貯蓄制度等の適用に関する事務のため
上記の利用目的につきましては、当金庫のホームページの他、店頭掲示のポスター等でもご覧いただけます。
 - (3) ダイレクト・マーケティングの中止
・当金庫は、ダイレクトメールの送付や電話等での勧誘等のダイレクト・マーケティングで個人情報を利用することについて、お客様から中止のお申し出があった場合は、当該目的での個人情報の利用を中止いたします。中止を希望されるお客様は、取引店舗ご相談窓口にお申出ください。
3. 個人情報等の正確性の確保について
当金庫は、お客様の個人情報等について、利用目的の達成のために個人データを正確かつ最新の内容に保つよう努めます。
4. 個人情報等の開示・訂正等、利用停止等について
・お客様本人から、当金庫が保有している情報について開示等のご請求があった場合には、請求者をご本人であること等を確認させていただいたうえで、遅滞なくお答えします。
・お客様本人から、当金庫が保有する個人情報等の内容が事実でないという理由によって当該個人情報の訂正、追加、削除または利用停止、消去のご要望があった場合には、遅滞なく必要な調査を行ったうえで個人情報の訂正等または利用停止等を行います。なお、調査の結果、訂正等を行わない場合には、その根拠をご説明させていただきます。
・お客様からの個人情報等の開示等のご請求については、所定の手数料をお支払いいただきます。
・以上のとおり、お客様に関する情報の開示・訂正等、利用停止等が必要な場合は、当金庫本支店のご相談窓口までお申出下さい。必要な手続きについてご案内させていただきます。
5. 個人情報等の安全管理について
・当金庫は、お客様の個人情報等の漏えい、滅失、または毀損の防止その他の個人情報等の安全管理のため、個人データの安全管理措置を講じます。
6. 委託について
当金庫は、例えば、次のような場合に、個人データの取扱いの委託を行っています。
また、委託に際しましては、お客様の個人情報の安全管理が図られるよう委託先を適切に監督いたします。
・定期預金および定期積金の期日案内等の作成および発送に関わる事務
・キャッシュカードの発行および発送に関わる事務
・ダイレクトメールの発送に関わる事務
・情報システムの運用および保守に関わる業務
7. 個人情報保護に関する質問・苦情について
・当金庫の個人情報等の取扱いに関するご質問につきましては、当金庫本支店にご相談窓口を設置しておりますので、お問い合わせください。なお、当金庫は個人情報等の取扱いに係るお客様からの苦情処理に適切に取組みます。

■反社会的勢力に対する基本方針

当金庫は、社会の秩序や安全に脅威を与え、健全な経済・社会の発展を妨げる反社会的勢力との関係を遮断するため、以下のとおり「反社会的勢力に対する基本方針」を定め、これを遵守します。

- 1. 当金庫は、反社会的勢力との取引を含めた関係を遮断し、不当要求に対しては断固として拒絶します。
- 2. 当金庫は、反社会的勢力による不当要求に対し、職員の安全を確保しつつ組織として対応し、迅速な問題解決に努めます。
- 3. 当金庫は、反社会的勢力に対して資金提供、不適切・異例な取引および便宜供与は行いません。
- 4. 当金庫は、反社会的勢力による不当要求に備えて、平素から警察、暴力追放運動推進センター、弁護士などの外部専門機関と緊密な連携関係を構築します。
- 5. 当金庫は、反社会的勢力による不当要求に対しては、民事と刑事の両面から法的対抗措置を講じる等、断固たる態度で対応します。

■利益相反管理方針

当金庫は、信用金庫法および金融商品取引法等を踏まえ、お客様との取引にあたり、本方針および当金庫が定める庫内規則に基づき、お客様の利益が不当に害されるおそれのある取引を適切に管理（以下「利益相反管理」といいます。）し、もってお客様の利益を保護するとともに、お客様からの信頼を向上させるため、次の事項を遵守します。

- 1. 当金庫は、当金庫がお客様と行う取引を対象として利益相反管理を行います。
- 2. 当金庫は、以下に定める取引を利益相反管理の対象とします。
 - (1) 次に掲げる取引のうち、お客様の利益が不当に害されるおそれのある取引
 - ① 当金庫が契約等に基づく関係を有するお客様と行う取引
 - ② 当金庫が契約等に基づく関係を有するお客様と対立または競合する相手と行う取引
 - ③ 当金庫が契約等に基づく関係を有するお客様から得た情報を不当に利用して行う取引
 - (2) (1) の①から③のほかお客様の利益が不当に害されるおそれのある取引
- 3. 当金庫は、利益相反管理の対象となる取引について、次に掲げる方法その他の方法を選択し、またこれらを組み合わせることにより管理します。
 - ① 対象取引を行う部門とお客様との取引を行う部門を分離する方法
 - ② 対象取引またはお客様との取引の条件または方法を変更する方法
 - ③ 対象取引またはお客様との取引を中止する方法
 - ④ 対象取引に伴い、お客様の利益が不当に害されるおそれがあることについて、お客様に適切に開示する方法
- 4. 当金庫は、営業部門から独立した管理部署の設置および責任者の配置を行い、利益相反のおそれのある取引の特定および利益相反管理を一元的に行います。
 - また、当金庫は、利益相反管理について定められた法令および庫内規則等を遵守するため、役職員等を対象に教育・研修等を行います。
- 5. 当金庫は、利益相反管理態勢の適切性および有効性について定期的に検証します。

さまざまなニーズにお応えするために、
各種商品・サービスを取り揃えています。

預金業務

お客様の大切なお金を将来の生活設計、事業計画等に合わせ、お使いになる日まで安全・確実にお預かりします。お財布がわりにご利用いただける普通預金、お利息の有利な定期預金、資産形成に便利な定期積金・財形預金等さまざまな預金商品を取り揃えています。

融資業務

地域の皆さまの資金ニーズに幅広くお応えできるよう数多くの商品・サービスをご用意しています。地元企業の皆さまには事業の安定や発展のための運転資金・設備資金および各種制度資金、個人の皆さまには住宅資金や教育資金、各種消費者ローンなどで豊かな生活の実現を応援しています。また、独立行政法人住宅金融支援機構、株式会社日本政策金融公庫等の融資業務の代理を行っています。

為替業務

全国各地の金融機関への資金の送金や振込、手形・小切手の代金取立等の業務を金融機関のオンラインネットワークを通じて、迅速に対応しています。また、パソコンやスマートフォンなどを利用して振込等ができる「インターネットバンキングサービス」も取り扱っています。なお、外国為替は信金中央金庫を経由し取次によりご利用になれます。

保険の窓口販売業務

各種保険等の窓口販売により、お客様の幅広いニーズにお応えしています。損害保険代理店として「傷害保険」「住宅ローン関連の長期火災保険」「債務返済支援保険」、生命保険代理店として「個人年金保険」「終身保険」「医療保険」「がん保険」「学資保険」等を取り扱っています。

その他の業務

その他にも次のような業務をとおりきめ細やかなサービスを行っています。

- ・有価証券投資業務
- ・公共債の窓口販売業務
- ・外国通貨の両替業務
- ・金の取扱業務
- ・債務保証業務
- ・保護預り及び貸金庫業務
- ・有価証券の貸付
- ・公共債の引受
- ・両替
- ・振替業
- ・電子債権記録業に係る業務
- ・代理業務（日本銀行、(株)日本政策金融公庫、(独)住宅金融支援機構、信金中央金庫等）
- 等

